

東南アジア・オセアニア地域 税務ニュース 2025 年 2 月号

February 2025 | Volume 40



目次

1	今月のハイライト	p.1
2.	各国税務ニュース(2025 年 1 月 31 日時点)	p.2-3
	マレーシア フィリピン インドネシア	
	ベトナム シンガポール	
4.	セミナー情報	p.4
5.	各国問い合わせ先	p.5

今月のハイライト

1. マレーシアにおいて、2024 年 12 月に移転価格ガイドラインおよび移転価格調査フレームワークの改訂版が発行されました。移転価格ガイドラインでは移転価格文書の作成基準の見直しなどが行われ、移転価格調査フレームワークでは移転価格文書の未提出に関するペナルティが公表されています。
2. フィリピン内国歳入庁は 2025 年 1 月 17 日に、デジタルサービスに対する VAT の歳入規則を公表しました。この歳入規則の発効日は 2025 年 2 月 1 日となり、対象となる取引は 120 日後の 2025 年 6 月 1 日から 12%VAT 課税の対象になります。
3. インドネシアにおいて、2024 年 12 月 31 日に 2025 年 1 月 1 日より VAT 税率 12%への引き上げに関する規則 PMK-131が公布されました。VAT 税率は 12%に引き上げられたものの、多くの課税対象商品とサービスは依然として実効 VAT 税率 11%のままです。

各国税務ニュース(2025 年 1 月 31 日時点)

マレーシア

移転価格ガイドライン改訂



2024 年 12 月に、マレーシアの移転価格ガイドラインおよび移転価格調査フレームワークの改訂版が発行されました。

2024 年移転価格ガイドラインでは、移転価格取引が合計で RM1,000,000 以下の納税者については移転価格文書の作成を不要としたほか、以前は「年間の総収入 RM25,000,000 超かつ移転価格取引 RM15,000,000 超」の納税者は完全版の(限定版ではない)移転価格文書作成を求められたところ、当該要件が「年間の総収入 RM30,000,000 超かつクロスボーダーの移転価格取引 RM10,000,000 以上」に改められました。また、グループ間での低付加価値サービスの提供について、ベンチマーク分析なしにコストプラス 5%のマークアップ率の適用を認める規定を導入しました。

また、2024 年移転価格調査フレームワークでは、税務当局からの要請から 14 日以内に移転価格文書を提出できない場合のペナルティが、以下の通り遅延期間に応じて細分化されています。

- 7 日以内: RM20,000
- 7 日超 14 日以内: RM40,000
- 14 日超 21 日以内: RM60,000
- 21 日超 28 日以内: RM80,000
- 28 日超: RM100,000

フィリピン

デジタルサービスに対する VAT 課税の施行規則の公表



内国歳入庁(BIR)は 2025 年 1 月 17 日にデジタルサービスに対する VAT の歳入規則(RR No. 3-2025)を公表しています。2024 年 10 月 18 日に発効した共和国法第 12023 号によって、国外事業者によるデジタルサービスの提供について VAT 課税を行う法律が整備されましたが、RR No. 3-2025 ではより詳細なルールが公表されています。RR No. 3-2025 の発効日は 2025 年 2 月 1 日となり、対象となる取引は 120 日後の 2025 年 6 月 1 日から 12%VAT 課税の対象になります。

インドネシア

VAT 税率の引き上げに係る施行規則の公表



2024 年 12 月 31 日、財務大臣は 2025 年 1 月 1 日より VAT 税率 12%への引き上げに関する規則 PMK-131 を公布しました。VAT 税率は 12%に引き上げられたものの、多くの課税対象商品とサービスは依然として実効 VAT 税率 11%のままです。

ベトナム



ベトナムの税務行政規則に関する重要な変更

9つの法律(証券法、会計法、独立監査法、国家予算法、公的資産の管理及び使用法、税務行政法、個人所得税法、国家備蓄法、行政罰則法)を改正する、法律第 56/2024/QH15 が 11 月 29 日に公布されました。このニュースブリーフでは、税務行政法と個人所得税法に関する重要な変更点を取り上げています。これらの変更の大半は、2025 年 1 月 1 日から適用されます。

投資支援に関する法令 182/2024/ND- CP について

2024 年 12 月、政府は投資支援基金の設立に関する政令 182/2024/ND-CP を公表しました。本政令の条件を満たすハイテク産業の納税者は、基金から助成金を受け取る資格があります。政令は 2024 年度から有効となります。

シンガポール



関連者間ローン取引に適用可能な Indicative Margin の公表

シンガポール内国歳入庁(IRAS)はウェブサイトにて 2025 年 1 月以降に適用可能な関連者間ローンの Indicative Margin(指標金利マージン)を公表しました。以下の関連者間ローン取引のうち当該指標金利マージンを適用したものは、独立企業間価格での取引と認められることになります。

- ローン取引を主たるビジネスとしていない貸手、借手間で行われる国内ローン
- 貸手、借手の双方もしくはいずれかがローン取引を主たるビジネスとしている場合における、取引金額が 1,500 万 SGD 未満の国内ローン
- 取引金額が 1,500 万 SGD 未満のクロスボーダーローン

セミナー情報

各国または日本で直近実施したセミナー、および今後開催予定のセミナーについてご案内します。登録・視聴リンクがないセミナーについても、ご興味がありましたら下記の問い合わせ先までご連絡ください。

グローバル・ミニマム課税制度の実務対応

ーPwC 独自開発の計算システム「Pillar Two Engine」を活用してー

デジタル課税の第2の柱(Pillar Two)グローバル・ミニマム課税(GloBE ルール)の導入に伴い、各企業においては各国・地域の制度やグループ全体の情報収集に係る事務負担が増大しており、慢性的な高負荷状態と人材不足の解消が喫緊の課題となっています。また、新たな業務に対応するためのITシステム対応も、短期的には課題を余計に難しくしています。

本セミナーでは、より効果的かつ効率的なPillar Two実務対応について解説するとともに、PwC グローバルネットワークが独自開発した申告用計算システム「Pillar Two Engine」の機能もご紹介します。

配信期間: 2024 年 7 月 31 日(水)～2025 年 3 月 31 日(月)

詳細および登録リンク: <https://www.pwc.com/jp/ja/seminars/tax-1240731.html>

東南アジア子会社のガバナンスとリスクマネジメント

ータイの不正・サイバーインシデント事例と日本親会社の管理態勢ー

日系企業にとって東南アジア地域の重要性がますます高まるなか、グループ全体でのガバナンス構築への要求も一層強いものとなっています。一方で、東南アジア地域においてはガバナンス・コンプライアンスに対する意識の醸成が発展途上の段階であり、リスク対応が不十分な場合も少なくありません。

本セミナーでは、親会社としてのガバナンスと現地事情に即した現場対応を効果的に組み合わせるための情報を提供いたします。

配信期間: 2025 年 2 月 3 日(月)～5 月 30 日(金)

詳細および登録リンク: <https://www.pwc.com/jp/ja/seminars/a1250203.html>

2025 年度税制改正 速報解説

PwC 税理士法人は 2025 年 1月28日(火)より、日本の 2025 年度税制改正の主な改正項目について解説するオンラインセミナーをオンデマンド配信しています。

配信期間: 2025 年 1月28日(火)～2025 年 6 月 30 日(月)

詳細および登録リンク: <https://www.pwc.com/jp/ja/seminars/tax-1250128.html>

各国問い合わせ先

より詳しい情報、または個別案件への取り組みやご相談につきましては、PwCの貴社担当者もしくは下記担当者までお問い合わせください。

共同統括責任者 [神保 真人](#)(税理士法人 パートナー)、[菅原 竜二](#)(PwCインドネシア パートナー)

PwC税理士法人(日本) [神保 真人](#)、[野田 幸嗣](#)(移転価格)、[大橋 全寿](#)(移転価格)、[青木 一憲](#)(金融)

PwCインドネシア [菅原 竜二](#)(カンントリーリーダー)、[糸井和光](#)、[深澤 直人](#)、[濱田 孝一](#)、[石山 洋平](#)、[水野 直樹](#)、[井上 由貴](#)、[余村 裕樹](#)
問い合わせ先:id_jbd@pwc.com

PwCタイ [魚住 篤志](#)(カンントリーリーダー)、[武部 純](#)、[山鳥 達彦](#)
問い合わせ先:th_jbd@pwc.com

PwCベトナム [今井 慎平](#)(カンントリーリーダー)、[小暮 寛之](#)、[塚本 裕之](#)
問い合わせ先:vn_jbn@pwc.com

PwCフィリピン [東城 健太郎](#)(カンントリーリーダー)、[林田 俊哉](#)、[赤羽 洋輔](#)
問い合わせ先:ph_jbd@pwc.com

PwCマレーシア [杉山 雄一](#)(カンントリーリーダー)、[佐藤 祐司](#)、[緩詰 真梨子](#)
問い合わせ先:my_pwc_japandesk@pwc.com

PwCシンガポール [ハワード・オオサワ](#)(カンントリーリーダー)、[山本 尚紀](#)、[海谷 亮介](#)、[野木 玄](#)
問い合わせ先:sg_japan_desk_tax@pwc.com

PwCオーストラリア [寺崎 信裕](#)(税務カンントリーリーダー)、[伊藤 大介](#)、[信夫 将](#)
問い合わせ先:au_japan@pwc.com

Tax Academy について

PwC税理士法人は「Tax Academy」を開設し、国際税務領域の人材育成支援を目的としたe-learningコンテンツを2022年10月より配信しています。

「Tax Academy」のシリーズ講座は、日本企業が海外に事業展開する際に事前に検討すべき論点を網羅しているほか、当法人の国際税務領域における豊富な実務経験や、PwCグローバルネットワークを通じて得た知見を生かすことで広範囲な専門分野をカバーしています。各コース(有料)を通じて、国際税務を基礎から体系的に学びたい方や、企業の税務部門担当として国際税務の知識を身に付けてスキルアップしたい方をサポートします。

詳細は以下をご参照ください。

www.pwc.com/jp/tax-academy

→ バックナンバーは、[こちらから](#)ご覧ください。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界149カ国に及ぶグローバルネットワークに370,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.com をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2025 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.